

令和 2 年度

商店街実態調査報告書

令和 2 年 1 1 月
北海道経済部地域経済局中小企業課

I 調査の内容

1 目的

商店街実態調査は、商店街の実態把握及び活性化施策検討の参考とするため、隔年で実施している。前回は平成30年に実施。

2 調査概要

(1) 調査について

調査対象	商店街振興組合、商店街事業協同組合			
調査方法	郵送による発送・回収			
調査時点	令和2年8月1日現在			
回答状況		発送件数	回答件数	回答率
	商店街振興組合	115	84	73.0%
	商店街事業協同組合	44	33	75.0%
	合計	159	117	73.6%
調査項目	経営環境・景況感、商店街が抱える問題点、商店街の取組、施策要望等			

(2) 商店街の概要

組合員の状況		平成28年	平成30年	令和2年
組合員数		4,934人 (135組合)	4,801人 (125組合)	4,487人 (117組合)
平均組合員数		37人	38人	38人
平均年齢	40代前半	0.0%	0.0%	0.0%
	40代後半	0.7%	0.8%	0.9%
	50代前半	7.4%	4.0%	6.0%
	50代後半	19.3%	24.0%	28.2%
	60代前半	39.3%	34.4%	35.0%
	60代後半	24.4%	27.2%	20.5%
	70代前半	0.7%	2.4%	1.7%
	その他・不明	8.2%	7.2%	7.7%

店舗構成	店舗数	小売店		飲食店		サービス業		卸売業		金融業		その他	
		店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比
振興組合	5,967	1,756	29.4%	1,631	27.3%	1,247	20.9%	121	2.0%	143	2.4%	1,069	17.9%
事業協同組合	1,453	614	42.3%	278	19.1%	293	20.2%	21	1.4%	30	2.1%	217	14.9%
合計	7,420	2,370	31.9%	1,909	25.7%	1,540	20.8%	142	1.9%	173	2.3%	1,286	17.3%

立地環境別 商店街の類型	平成30年						令和2年					
	合計		振興組合		事業協同組合		合計		振興組合		事業協同組合	
	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比
近隣型商店街	76	60.8%	47	51.6%	29	85.3%	78	66.7%	51	60.7%	27	81.8%
地域型商店街	41	32.8%	37	40.7%	4	11.8%	32	27.4%	27	32.1%	5	15.2%
広域型商店街	8	6.4%	7	7.7%	1	2.9%	7	6.0%	6	7.1%	1	3.0%
合計	125	100%	91	100%	34	100%	117	100%	84	100%	33	100%

近隣型商店街
地域型商店街
広域型商店街

最寄品中心で地元主婦が日用品などを徒歩又は自転車等により、日常の買い物をする商店街
最寄品及び買回品が混在し、近隣型商店街よりやや広い範囲から、徒歩や自転車、バス等で来街する商店街
百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品店より買回り店が多い商店街

Ⅱ 調査結果

1 経営環境等

(1) 経営環境

- ・商店街を取り巻く経営環境は、商圈人口が減少している商店街が68.4%、来街者数が減少している商店街が76.1%を占めており、前回調査と比べ、それぞれ2.0ポイント、13.7ポイントの増加となった。
- ・売上が減少している商店街が70.1%を占めており、前回調査と比べ13.3ポイントの増加となった。
- ・営業店舗数が減少している商店街が53.8%を占めており、前回調査と比べ、5.4ポイントの減少、また、空き店舗数が減少している商店街が45.3%を占めており、前回調査と比べ、14.1%の増加となった。
- ・また、来街者の高齢化が進んでいる商店街が65.8%、経営者の高齢化が進んでいる商店街が65.5%を占めており、前回調査と比べ、それぞれ3.8ポイント、12.9ポイントの減少となった。

〈図表1 経営環境について〉

<R2>

	増加	変わらない	減少	不明 無回答
商圈人口	11.1%	18.8%	68.4%	1.7%
来街者数	0.9%	22.2%	76.1%	0.9%
商店街売上	0.0%	10.3%	70.1%	17.9%
営業店舗数	5.1%	39.3%	53.8%	1.7%
空き店舗数	35.0%	14.5%	45.3%	5.1%
	若返った	変わらない	高齢化	無回答
来街者年齢	2.6%	29.9%	65.8%	1.7%
経営者年齢	4.3%	28.4%	65.5%	1.7%

<H30>

	増加	変わらない	減少	不明 無回答
商圈人口	8.8%	22.4%	66.4%	2.4%
来街者数	9.6%	26.4%	62.4%	1.6%
商店街売上	4.0%	10.4%	56.8%	28.8%
営業店舗数	10.4%	28.8%	59.2%	1.6%
空き店舗数	36.8%	29.6%	31.2%	2.4%
	若返った	変わらない	高齢化	無回答
来街者年齢	3.2%	24.8%	69.6%	2.4%
経営者年齢	4.8%	15.2%	78.4%	1.6%

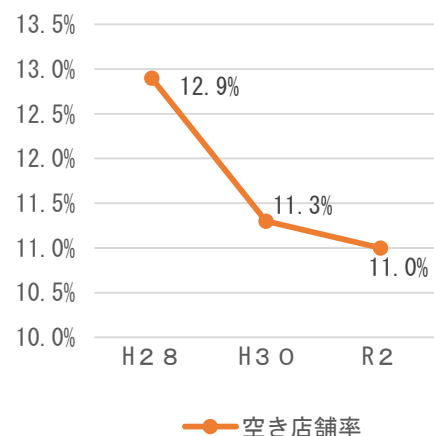
(2) 空き店舗の状況

ア 空き店舗率等について

空き店舗(空き地を含む)を抱えている商店街の割合は91.1%で、前回調査と比べ0.4ポイントの増加となりましたが、空き店舗率は11.0%となった。

〈図表2 空き店舗数及び空き店舗率〉

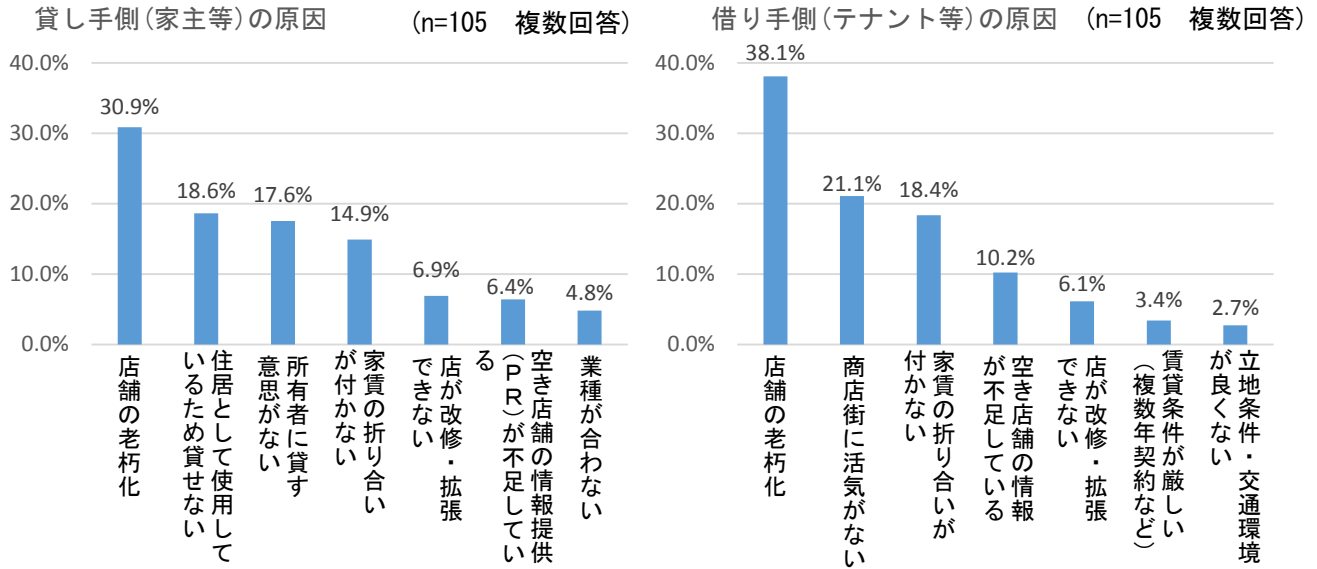
調査年度		H28	H30	R2
回答組合数	a	134	118	112
営業店舗数	b	6,922	6,460	7,243
空き店舗数	c	1,025	823	895
うち空き地数	d		135	183
空き店舗のある組合数	e	119	107	102
空き店舗を抱える率	e/a	88.8%	90.7%	91.1%
空き店舗率	c/b+c	12.9%	11.3%	11.0%
平均空き店舗数 (回答組合)	c/a	7.6	7.0	8.0
平均空き店舗数 (空き店舗のある組合)	c/e	8.6	7.7	8.8



イ 空き店舗が解消されない原因

空き店舗が解消されない原因は、「店舗の老朽化」が貸し手側・借り手側ともに最も高く、それぞれ30.9%、38.1%となっている。次いで貸し手側では、「住居として使用しているため貸せない」(18.6%)、「所有者に貸す意思がない」(17.6%)、借り手側では、「商店街に活気がない」(21.1%)、「家賃の折り合いが付かない」(18.4%)、が上位を占めている。

〈図表3 空き店舗が解消されない原因〉

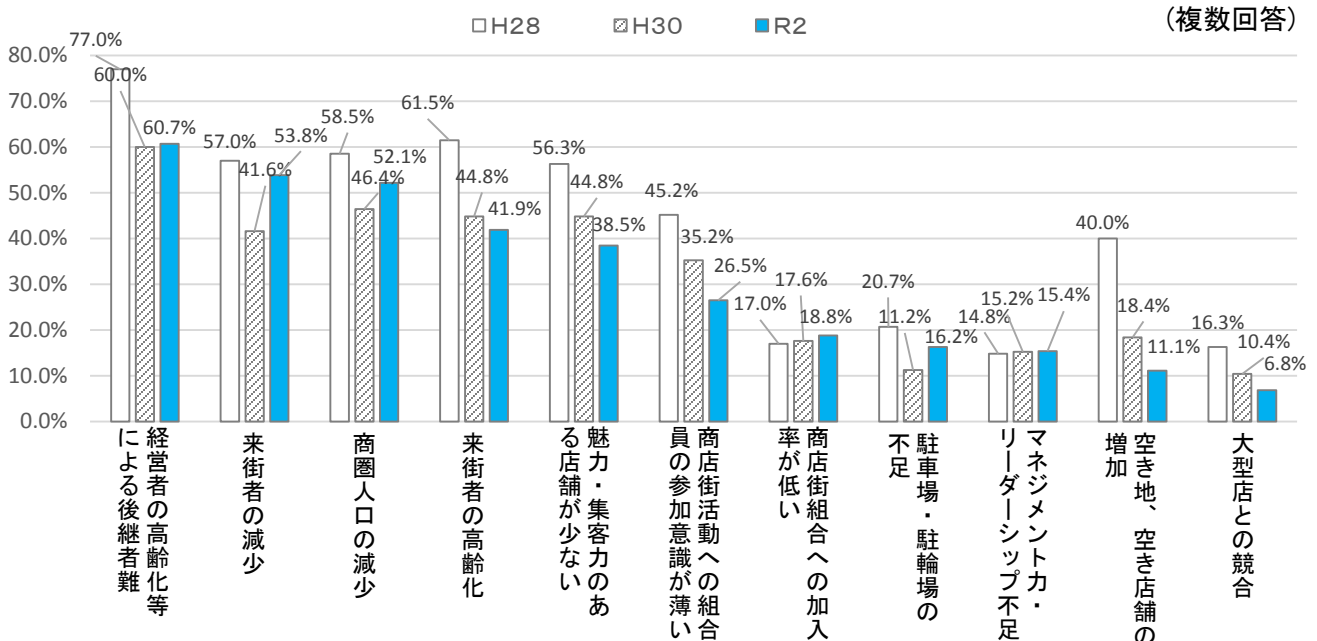


2 商店街が抱えている問題点と効果的な取組

(1) 商店街が抱えている問題点

商店街が抱えている主な問題点は、「経営者の高齢化等による後継者難」(60.7%)、「来街者の減少」(53.8%)、「商圈人口の減少」(52.1%)、「来街者の高齢化」(41.9%)となった。

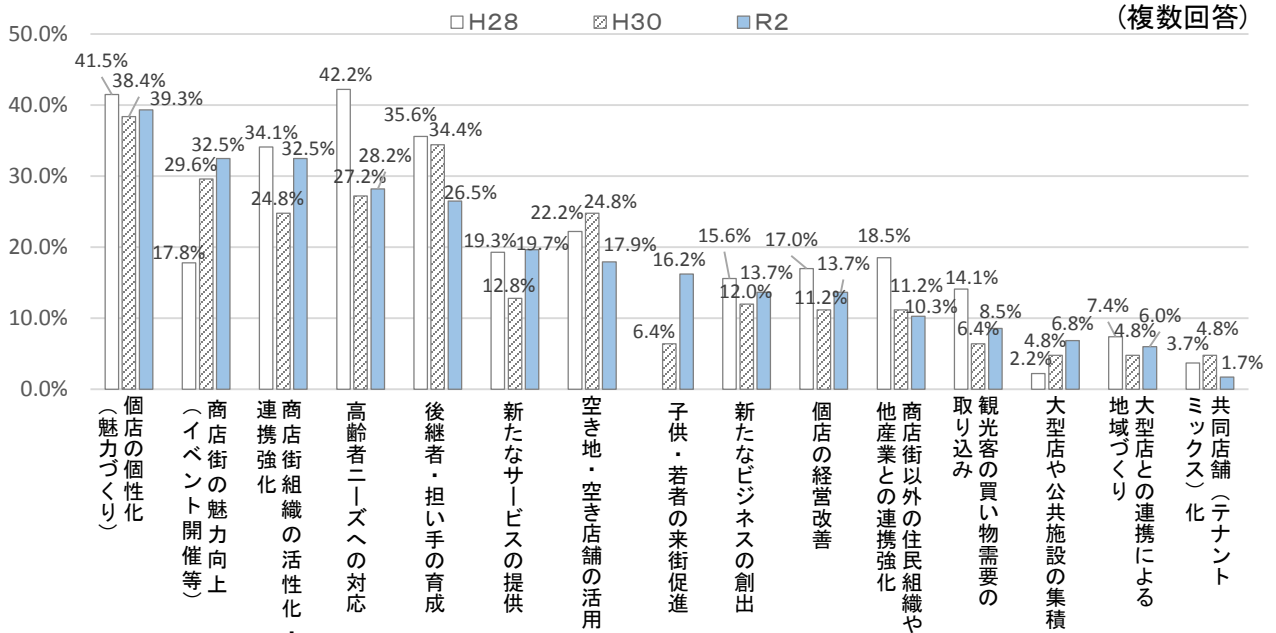
〈図表4 商店街が抱えている問題点〉



(2) 効果的と考える取組

問題を解決するために効果的と考える取組は、「個店の個性化(魅力づくり)」(39.3%)、「商店街の魅力向上(イベント開催等)」、「商店街組織の活性化・連携強化」(32.5%)が上位を占めている。

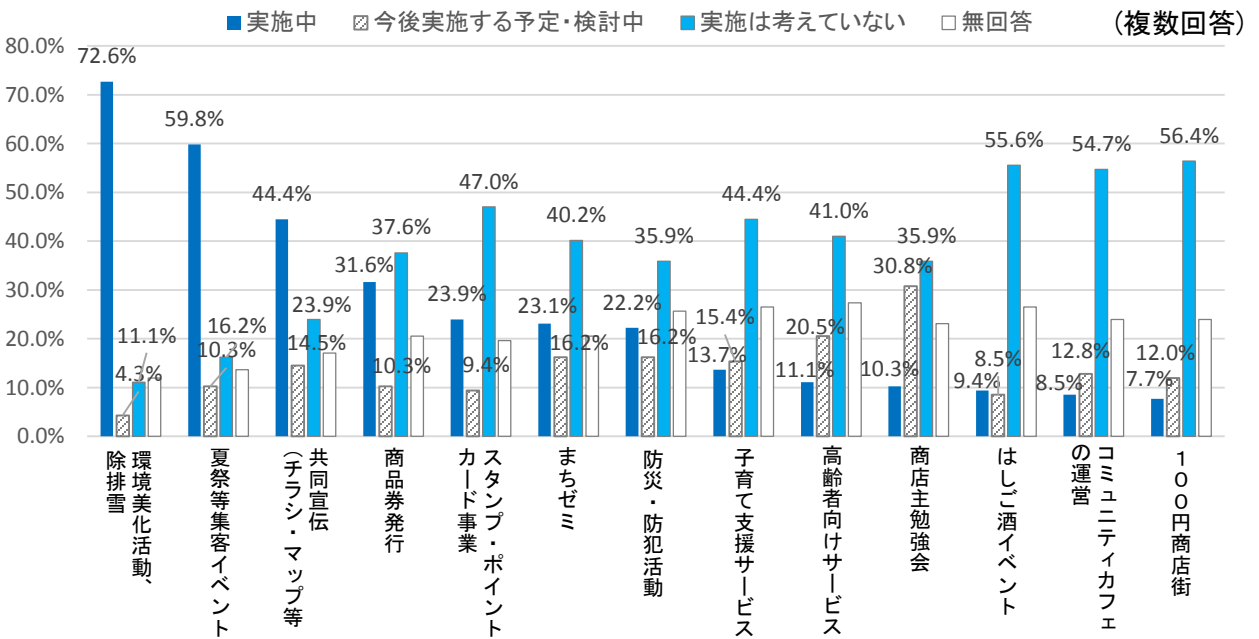
〈図表5 効果的と考える取組〉



3 商店街の共同事業(ソフト事業)

- ・商店街が実施中のソフト事業は、「環境美化活動、除排雪」(72.6%)、「夏祭等集客イベント」(59.8%)、「共同宣伝(チラシ、マップ等)」(44.4%)、「商品券発行」(31.6%)、「スタンプ・ポイントカード事業」(23.9%)、が上位を占めている。
- ・また、実施予定・検討中のソフト事業は、「商店主勉強会」(30.8%)、「高齢者向けサービス」(20.5%)、「まちゼミ」(16.2%)、「防災・防犯活動」(16.2%)が主なものとなっている。

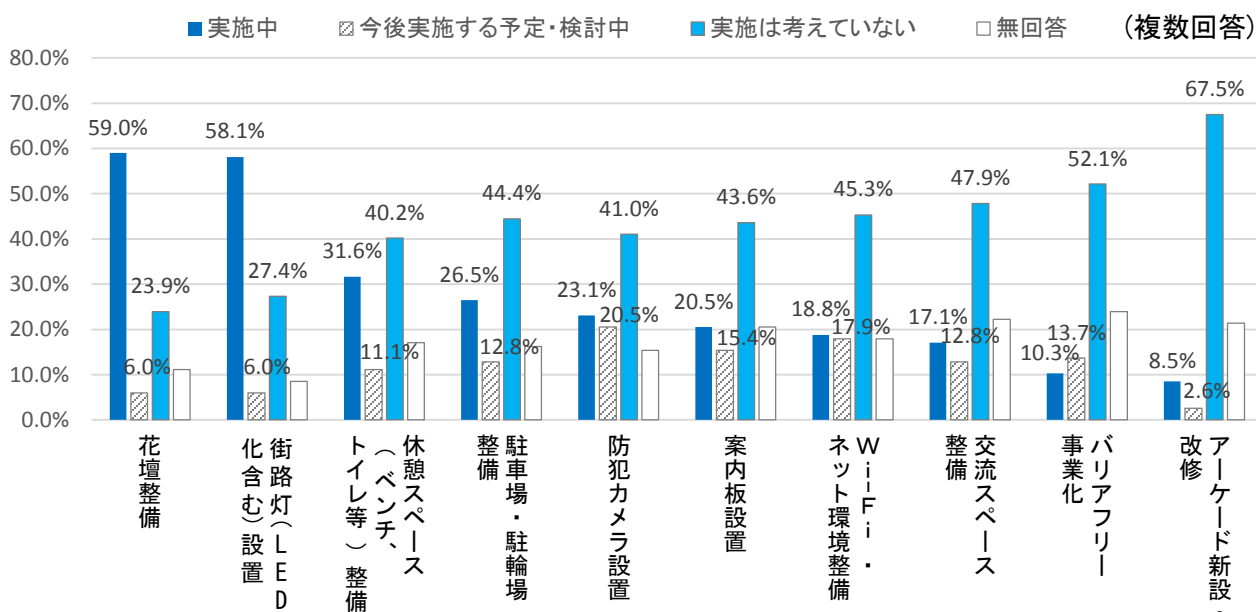
〈図表6 ソフト事業の実施状況〉



4 商店街の共同事業（ハード事業）

- ・商店街が実施中のハード事業は、「花壇整備」（59.0%）、「街路灯（LED化含む）設置」（58.1%）、「休憩スペース（ベンチ、トイレ等）整備」（31.6%）、「駐車場・駐輪場整備」（26.5%）が上位を占めている。
- ・また、実施予定・検討中の事業は、「防犯カメラ設置」（20.5%）、「Wi-Fi・ネット環境整備」（17.9%）、「案内板設置」（15.4%）が上位を占めている。

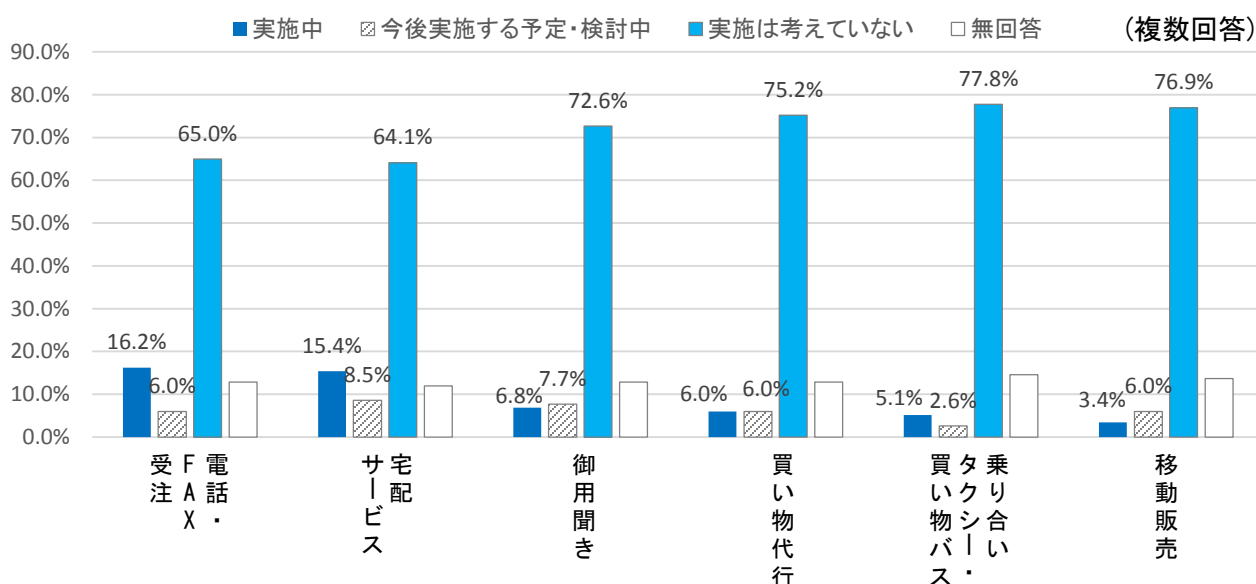
〈図表7 ハード事業の実施状況〉



5 高齢化・買い物弱者対策

- ・商店街が取り組んでいる高齢化・買い物弱者対策は、「電話・FAX受注」（16.2%）、「宅配サービス」（15.4%）、「御用聞き」（6.8%）となっている。
- ・また、実施予定・検討中は「宅配サービス」（8.5%）、「御用聞き」（7.7%）となっているが、多くの商店街は高齢化・買い物弱者対策の実施は考えていない。

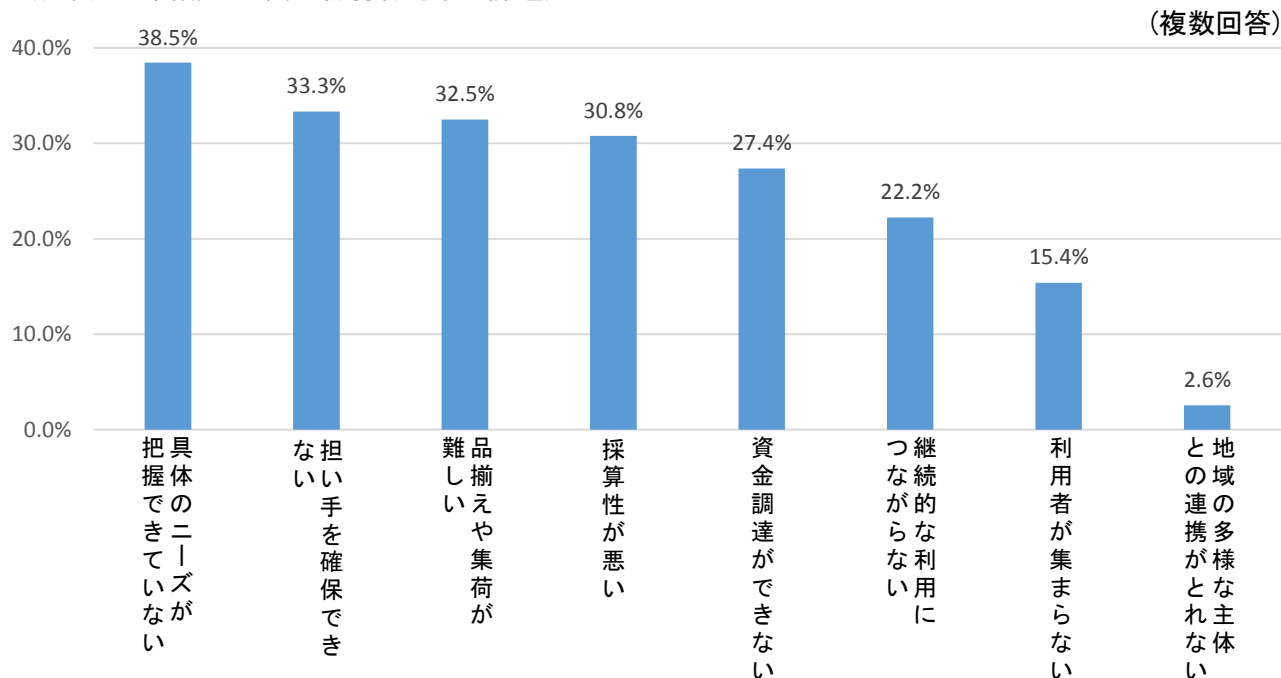
〈図表8 高齢化・買い物弱者対策の実施状況〉



6 高齢化・買い物弱者対策の課題

商店街が「高齢化・買い物弱者対策」を進める上での課題は、「具体のニーズが把握できていない」(38.5%)、「担い手を確保できない」(33.3%)、「品揃えや集荷が難しい」(32.5%)となっている。

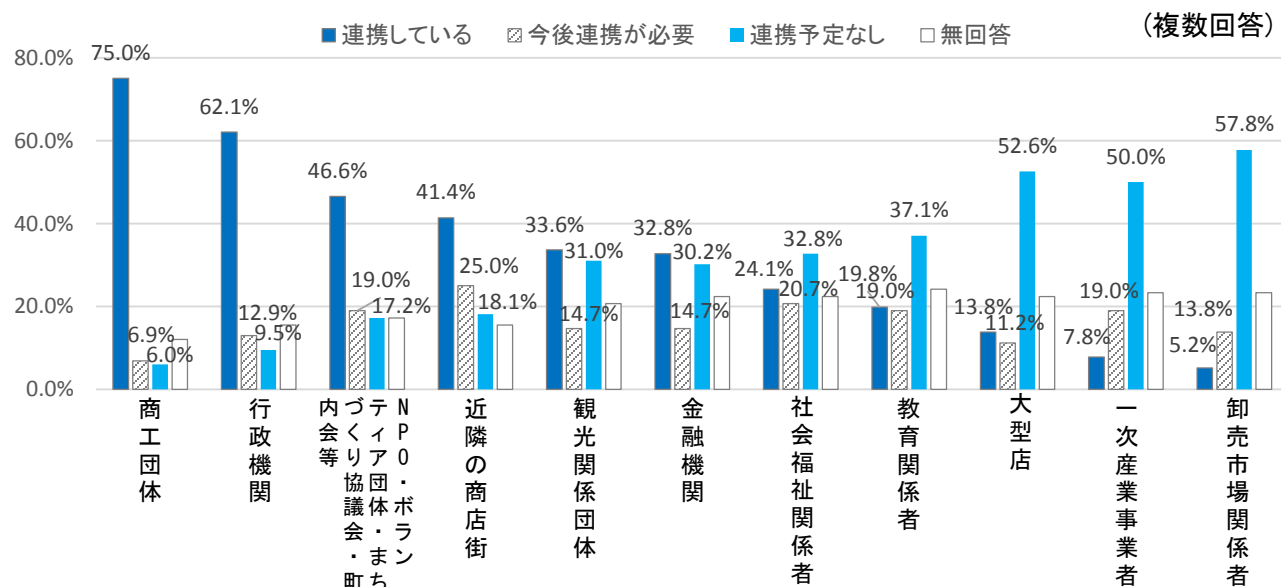
〈図表9 高齢化・買い物弱者対策の課題〉



7 地域の団体等との連携状況

- ・地域のまちづくり等の取組で現在連携している団体等は、「商工団体」(75.0%)、「行政機関」(62.1%)、「NPO・ボランティア団体・まちづくり協議会・町内会等」(46.6%)となっている。
- ・また、今後連携が必要な団体は、「近隣の商店街」(25.0%)、「社会福祉関係者」(20.7%)、「教育関係者」(19.0%)となっている。

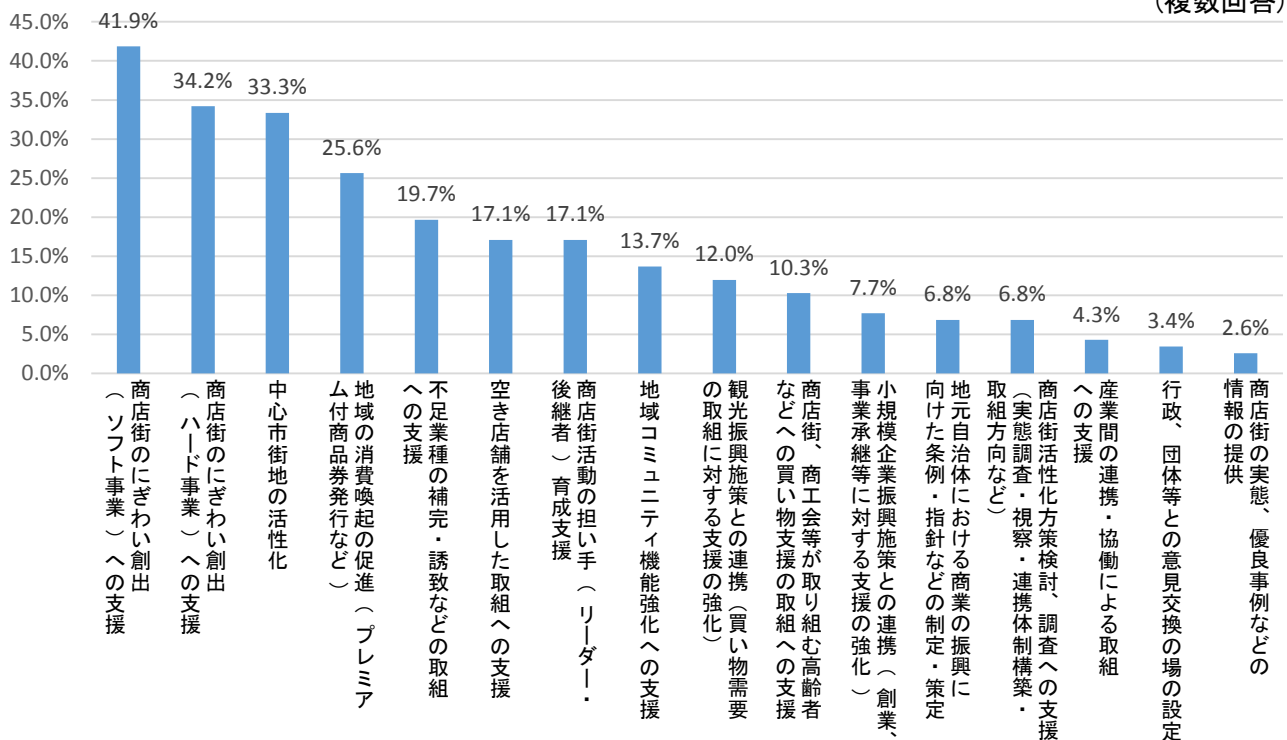
〈図表10 地域の団体等の連携状況〉



8 行政（国・道・市町村）の商店街活性化施策への要望

期待されている商店街活性化施策は、「にぎわい創出（ソフト事業）への支援」（41.9%）、「にぎわい創出（ハード事業）への支援」（34.2%）、「中心市街地の活性化」（33.3%）、「地域の消費喚起の促進（プレミアム付商品券発行など）」（25.6%）、「不足業種の補完・誘致などの取組への支援」（19.7%）が上位を占めている。

〈図表11 商店街活性化施策への要望〉

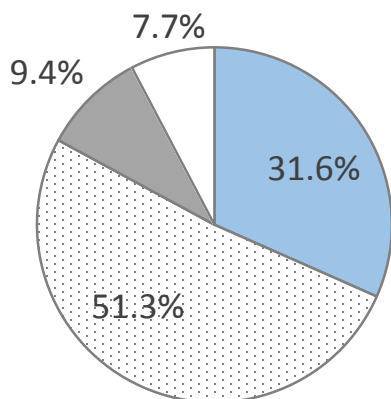


9 新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 加盟店の売上への影響

新型コロナウイルス感染症の売上への影響について、「極めて大きい影響(加盟店の売上等が前年同月比5割以上減少)」が31.6%、「大きく影響(加盟店の売上等が前年同月比約2～4割減少)」が51.3%、「ある程度影響(加盟店の売上等が前年同月比約1割減少)」が9.4%となり、回答のあったすべての商店街が売上への影響を受けていると回答している。

〈図表12 コロナウイルス感染症の売上への影響〉



- 極めて大きい影響・・・31.6%
（加盟店の売上等が前年同月比5割以上減少）
 - 大きく影響・・・51.3%
（加盟店の売上等が前年同月比約2～4割減少）
 - ある程度影響・・・9.4%
（加盟店の売上等が前年同月比約1割減少）
 - 無回答・・・7.7%
- ※「影響なし」と回答した組合は0

(2) 実践中の感染症対策

商店街が実践している感染症対策は、「組合員への感染対策用品(マスク、消毒液等)の配布」(42.4%)、「北海道スタイルの実践」(33.7%)、「感染予防対策の徹底」(22.8%)、「感染予防対策周知グッズの作成(ポスター、チラシ、のぼり等)」(14.1%)が上位を占めている。

〈図表13 実践している感染症対策〉

(自由記載・複数回答 n=92)

対策内容	件数	構成比
組合員への感染対策用品(マスク、消毒液等)の配布	39	42.4%
北海道スタイルの実践	31	33.7%
感染予防対策の徹底(マスク着用、消毒等)	21	22.8%
感染予防対策周知グッズの作成 (ポスター、チラシ、のぼり等)	13	14.1%
各個店で個別に対応している	13	14.1%
感染予防対策PRイベントの実施	9	9.8%
道、市町村補助金の活用	9	9.8%
感染予防対策の指導・対策状況の確認	8	8.7%
支援金の支給・会費の減免	2	2.2%
非接触型への対応(テイクアウト、リモート会議等)	2	2.2%
回答組合数	92	-

(3) 行政に期待する感染症対策に係る施策

期待されている感染症対策に係る施策は、「給付金や減税等の財政的支援」(26.2%)、「補助金(感染予防用品購入・施設整備等)」(21.4%)、「感染症対策(PCR検査の充実、ワクチン開発等)」(19.0%)が上位を占めている。

〈図表14 行政に期待する施策〉

(自由記載・複数回答 n=42)

対策内容	件数	構成比
給付金や減税等の財政的支援	11	26.2%
補助金(感染予防用品購入・施設整備等)	9	21.4%
感染症対策(PCR検査の充実、ワクチン開発等)	8	19.0%
補助申請の簡素化	5	11.9%
現行の支援制度の延長・拡充	3	7.1%
観光客回復に向けた取組	3	7.1%
情報の公開(感染症関連)	2	4.8%
イベント実施、プレミアム付商品券事業	1	2.4%
回答組合数	42	-

〈参考 市町村別商店街組織数〉

振興局	市町村	振興組合		事業協同組合		計		振興局	市町村	振興組合		事業協同組合		計	
		H30	R2	H30	R2	H30	R2			H30	R2	H30	R2		
空知	夕張市	1	1			1	1	檜山	江差町			2	2	2	2
	岩見沢市	2	2			2	2		上ノ国町			1	1	1	1
	美唄市	1	1			1	1		せたな町			1	1	1	1
	赤平市	1	1			1	1		計	0	0	4	4	4	4
	滝川市	4	4			4	4	上川	旭川市	4	4			4	4
	深川市	4	4			4	4		士別市	1	1			1	1
	南幌町			1	1	1	1		名寄市	3	3	1	1	4	4
	上砂川町			1	1	1	1		富良野市	2	2			2	2
	栗山町			1	1	1	1		和寒町			1	1	1	1
	計	13	13	3	3	16	16		下川町			1	1	1	1
							計		10	10	3	3	13	13	
石狩	札幌市	28	28	1	1	29	29	留萌	留萌市	4	4			4	4
	江別市	5	4	1	1	6	5		小平町			1	1	1	1
	千歳市	6	6			6	6		計	4	4	1	1	5	5
	恵庭市	1	1			1	1	宗谷	稚内市	3	3	1	1	4	4
	石狩市	1	1			1	1		枝幸町			2	2	2	2
	計	41	40	2	2	43	42		豊富町			1	1	1	1
							計		3	3	4	4	7	7	
後志	小樽市	6	6			6	6	オホーツク	北見市	3	3	1	1	4	4
	寿都町			1	1	1	1		網走市	1	1			1	1
	黒松内町			1	1	1	1		紋別市	1				1	0
	倶知安町			1	1	1	1		美幌町			2	2	2	2
	岩内町			1	1	1	1		訓子府町			1		1	0
	余市町			1	1	1	1		置戸町			1		1	0
	計	6	6	5	5	11	11		佐呂間町			1	1	1	1
胆振	室蘭市	8	8			8	8	雄武町			1	1	1	1	
	苫小牧市	3	3		1	3	4	計	5	4	7	5	12	9	
	登別市					1	0	十勝	帯広市	8	8	2	2	10	10
	伊達市	3	3			3	3		士幌町			1	1	1	1
	豊浦町			1	1	1	1		鹿追町			1	1	1	1
	白老町			1	1	1	1		本別町			1	1	1	1
	計	14	14	2	3	17	17		計	8	8	5	5	13	13
							釧路		釧路市	7	7			7	7
日高	浦河町			1	1	1			1	標茶町			1	1	1
	えりも町			1	1	1		1	白糠町			1	1	1	1
	新ひだか町			1	1	1		1	計	7	7	2	2	9	9
渡島	函館市	5	5	1	1	6	6	根室	根室市	1	1			1	1
	木古内町			1	1	1	1		計	1	1	0	0	1	1
	八雲町			1	1	1	1	合計		117	115	45	44	163	159
	長万部町			1	1	1	1								
	計	5	5	4	4	9	9								



新北海道スタイル

北海道経済部地域経済局中小企業課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話：011-204-5341

FAX：011-232-8127

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/index.htm>